

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年12月 1日
(第77期) 至 昭和52年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年2月28日現在

会社名 芦 森 工 業 株 式



英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 鳥 居 慶 太 郎



本店の所在の場所 大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(271)7191

連絡者 常務取締役 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 東京(551)5171~5175

連絡者 取締役 中 原 俊 光
東京支店長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

芦森工業株式会社東京支店

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 41 年 6 月	200,000 円	1,000,000 円	有償・株主割当 (1:0.25)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
30,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り 持株数 6,766 株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	人 —	11	15	122	—	2,808	2,956
所有株式数 (1)	株 —	3,996,500	33,418	8,398,639	—	7,571,443	20,000,000
発行済株式総数に 対する (1) の割合	% —	19.98	0.17	41.99	—	37.86	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	2	2	12	8	179	305	2,096	352	2,956
所有株式数 (株)	7,375,000	1,200,000	2,804,000	505,800	2,617,625	1,776,605	3,674,326	46,644	20,000,000
株主総数に対する (%) の 割 合	0.07	0.07	0.41	0.27	6.06	10.32	70.91	11.89	100
発行済株式総数に 対する(%)の割合	36.88	6.00	14.02	2.53	13.09	8.88	18.37	0.23	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜2丁目1番9号	6,375千株	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,000	5.00
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	700	3.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	500	2.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	414	2.07
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5の22	400	2.00
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	350	1.75
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2の21	250	1.25
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2の2	250	1.25
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30	240	1.20
合 計		10,479	52.40

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 5 期	第 7 6 期	第 7 7 期
決 算 年 月	5 0. 1 1	5 1. 1 1	5 2. 1 1
1 株 当 り 配 当 額	4.0 0 円	4.0 0	4.0 0
1 株 当 り 当 期 純 利 益			
1 株 当 り 当 期 利 益	4.6 4 円	3.1 7	4.5 1
1 株 当 り 純 資 産 額	8 7.8 5 円	8 6.7 1	8 6.8 7
配 当 性 向	8 6.2 %	1 2 6. 4	8 8.8

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 7 5 期		第 7 6 期		第 7 7 期	
	決 算 年 月	5 0. 1 1		5 1. 1 1		5 2. 1 1	
	最 高	1 5 0 円		1 6 1		1 8 1	
	最 低	9 8 円		8 8		1 0 2	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	5 2. 6	7	8	9	1 0	1 1
	最 高	1 6 5 円	1 5 0	1 5 7	1 5 5	1 5 5	1 4 5
	最 低	1 3 6 円	1 3 8	1 4 0	1 4 0	1 4 1	1 1 0
	売 買 高	3 6 2 千株	2 6 5	5 4 9	5 6 3	5 0 2	2 3 9

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和53年2月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	鳥居慶太郎 大正 8 年 10 月 8 日生 [住所隠蔽]	昭和10年3月大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月専務取締役、昭和48年7月取締役社長。	千株 40
常務取締役 (営業業務部・販売 第1部、第2部、第3部 貿易部担当)	芦森茂夫 大正 8 年 8 月 11 日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月京都帝国大学卒、昭和22年1月当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役、昭和46年1月常務取締役。	75
常務取締役 (総務部担当 コンピュータ室長 経理部長事務取扱)	延藤禎佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、経理部長を経て昭和42年7月取締役、昭和48年1月常務取締役。	10
常務取締役 (大阪工場長 第2製造部長 事務取扱)	伊藤和夫 大正 7 年 1 月 12 日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、工務部長を経て昭和42年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役、昭和48年1月常務取締役。	20
取締役	片岡武正 大正 7 年 5 月 6 日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、輸出部長を経て昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5
取締役 (東京支店長)	中原俊光 大正10年 7 月 2 日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月慶応義塾大学卒、昭和22年5月当社へ入社、昭和44年1月参与、同月東京支店長、昭和46年1月取締役。	5
取締役 (企画室長 総務部長)	東山清 大正10年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和22年9月京都帝国大学卒、昭和50年1月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	10
取締役 (販売第3部長 貿易部長)	小池作磨 大正14年 3 月 21 日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月関西学院大学卒、昭和22年12月当社へ入社、販売第3部長、貿易部長兼務を経て、昭和50年1月参与、昭和52年2月取締役。	5

監査役	周 防 正 士 大正 8 年 7 月 9 日生 [REDACTED]	昭和19年9月京都帝国大学卒、昭和23年3月当社へ入社、昭和42年7月人事部長、昭和44年1月参与、昭和46年1月取締役、昭和50年1月監査役。	5
監査役	北 村 幸 大正 6 年 2 月 3 日生 [REDACTED]	昭和14年3月小樽高商卒、昭和14年3月呉羽紡績入社、昭和41年4月合併により東洋紡績入社、昭和44年6月事業部長、昭和46年2月参与、昭和48年6月取締役、昭和49年1月当社監査役、昭和51年7月東洋紡績常務取締役。昭和51年9月東洋紡メンズファブリック取締役社長、昭和52年7月東洋紡績顧問。	—
合 計	10 名		175

8. 従業員 の 状 況

区 分	男 子	女 子	総 計 及 び 総 平 均
従 業 員 数	257 人	195	452
平 均 年 令	35 年 8 箇 月	27.2	32.0
平 均 勤 続 年 数	14 年 2 箇 月	5.4	10.4
平 均 給 与 月 額	182,950 円	83,412	140,769

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員63名を含んでいない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウエイトを示すと次の通りである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ー ス	2, 2 7 8, 3 4 0 円	2 6. 7 %
織 物	3, 4 1 5, 7 4 6	4 0. 0
ロ ー プ	1, 0 2 0, 1 8 7	1 1. 9
組 紐	4 5 8, 4 2 4	5. 4
原 材 料	1, 0 2 1, 5 2 7	1 2. 0
そ の 他	3 4 6, 5 9 0	4. 0
合 計	8, 5 4 0, 8 1 4	1 0 0. 0

(注) (1) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約32%含んでいる。

(2) 販売金額と損益計算書売上高との差額219,618円は割戻し高である。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、内外の厳しい情勢の中にあつて、当社は総力を結集して営業活動の拡充と、合理化に努力した結果、業績はおおむね順調に推移した。輸出部門が円高の影響を受けて売上の減少をみた外は、各部門とも好調で、なかでも織物のなかでシートベルトが自動車メーカーの好調に支えられ、またスポーツウエア向けのテープ・組紐が好調でいずれも前期比40%を越す売上増となり、この結果当期の総売上高は前期比約15%増の8,321百万円となった。収益面では、販売競争の激化から売上利益率は依然として低水準にあるものの、経常利益は155百万円と前期比65%増となった。また当期利益は法人税等引当額が大きく前期比42%増の90百万円の計上となった。

2. 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日		自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日	
		台 数	生産能力 (月産)	台 数	生産能力 (月産)
ホース	ゴム加工設備	6セット	383,200 m	6セット	383,200 m
	環状織機	48台	27,240 kg	48台	27,240 kg
織物	細巾織機	76台	35,900 kg	72台	34,000 kg
	熱処理機	2セット	(12,000)	2セット	(12,000)
ロープ	巻打式製網機	6セット		6セット	
	ロープセット機	5セット	87,000 kg	5セット	87,000 kg
	クロスロープ機	4台		4台	
組紐	製紐機	283台	10,100 kg	283台	10,100 kg
	捻糸機	13台	(106,000)	8台	(84,000)
	スピナー	5台		5台	
合 計			383,200 m		383,200 m
			160,240 kg		158,340 kg
			(118,000)		(96,000)

第 7 6 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×22日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び捻糸機)の能力を示したものである。

第 7 7 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

8. 生産実績

(1) 最近の生産実績

(単位 冊)

品 目	自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日		自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日	
	生産金額	稼働率	生産金額	稼働率
ホ - ス	1,431,833 (119,319)	65.7%	1,421,593 (118,466)	66.7%
織 物	1,502,706 (125,226)	63.0	2,256,554 (188,046)	86.3
ロ - プ	445,385 (37,115)	57.2	487,647 (40,637)	60.3
組 紐	69,647 (5,804)	57.6	77,118 (6,427)	58.5
合 計	3,449,571 (287,464)	-	4,242,912 (353,576)	-

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。
 4. 上記の自工場生産のほかに、下請工場より1,642,384冊の織物、ロープ及び組紐を仕入れている。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫の状況

(単位 kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日		前期末 在庫量	自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
綿 糸	2,407	97,178	97,782 (76,043)	1,803	67,399	69,202 (51,678)	-
合 織 糸	31,231	2,870,770	2,891,430 (1,569,158)	10,571	3,094,995	3,099,877 (1,647,883)	5,689
ラテックス	10,750	458,450	457,920	11,280	450,520	449,600	12,200

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(c) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	51. 5	8	11	52. 2	5	8	11
綿 糸 20番単糸	kg	618	672	707	692	691	694	590
ナイロン 1260D	"	600	600	600	600	600	600	600
テトロン 250D	"	775	775	775	775	775	775	775
エステル 20番単糸	"	594	594	594	594	594	594	594
ビニロン 20番単糸	"	682	682	682	682	682	682	682
ラ テ ッ ク ス	"	208	236	252	239	237	237	227

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(8) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日		自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
織 物	737,591 (61,466)	41.8%	934,699 (77,891)	47.1%
ロ ー プ	403,521 (33,626)	22.9	449,505 (37,459)	22.6
組 紐	252,790 (21,066)	14.3	258,180 (21,515)	13.0
そ の 他	370,859 (30,905)	21.0	343,628 (28,636)	17.3
合 計	1,764,761 (147,063)	100	1,986,012 (165,501)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日	自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日
前 期 末 残 高	119,448	116,130
受 注 高	695,762	580,972
出 荷 高	699,080	647,076
当 期 末 残 高	116,130	50,026

- (注) 1. 受注期末残高50,026冊の納期は昭和52年12月中42,396冊、昭和53年1月中5,598冊、2月中677冊、3月中1,355冊である。
2. 数量についても各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生産計画

品 目	単 位	昭52.12 ～昭53. 2	昭53. 3 ～昭53. 5	合 計
ホ ー ス	m	773,000	888,000	1,661,000
織 物	kg	44,355	68,499	112,854
ロ ー プ	kg	153,000	161,000	314,000
組 紐	kg	20,950	21,150	42,100
合 計	kg	218,305	250,649	468,954
	m	773,000	888,000	1,661,000

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行うものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日			自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日		
		金 額	月平均額	比 率	金 額	月平均額	比 率
内 需	ホース	1,895,031	157,919	25.3%	1,933,056	161,088	22.6%
	織物	2,391,845	199,320	32.0	3,272,350	272,696	38.3
	ロップ	867,883	72,324	11.6	1,017,250	84,771	11.9
	組紐	453,967	37,831	6.0	440,929	36,744	5.2
	原材料	948,366	79,031	12.7	1,021,527	85,127	12.0
	その他	223,409	18,617	3.0	208,626	17,385	2.4
	計	6,780,501	565,042	90.6	7,893,738	657,811	92.4
輸 出	ホース	281,836	23,486	3.8	345,284	28,774	4.1
	織物	172,696	14,391	2.3	143,396	11,949	1.7
	ロップ	43,766	3,647	0.6	2,937	245	0.0
	組紐	5,987	499	0.1	17,495	1,458	0.2
	その他	194,795	16,233	2.6	137,964	11,497	1.6
	計	699,080	58,256	9.4	647,076	53,923	7.6
合 計		7,479,581	623,298	100	8,540,814	711,734	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 販売金額と損益計算書売上高との差額、前期221,176円、当期219,618円は割戻高である。
3. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	51.5	8	11	52.2	5	8	11
全合織ホース(ダイヤ) 40%	本	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700
全合織ホース(ダイヤ) 65%	本	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
シートベルト 2点式	セット	900	900	900	1,100	1,100	1,100	1,100
綿スピンドルテープ 13%	反	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
スーースピンドルテープ 13%	反	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
合織重布 92cm	m	440	440	440	440	440	440	440
綿ロープ 13%	巻	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 6%	m	24	24	24	24	24	24	24
ビニロンロープ(クレモナ) 6%	m	21	21	21	21	21	21	21
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴム紐 8コール	反	235	235	235	235	235	235	235

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	3,552㎡ (1,201㎡) 8,071㎡	1,862 13,507	72,284 10,309	20,553 330	98,251 (1,201) 32,217
建 物	2,850㎡ 34,850㎡	1,759 27,984	33,965 304,443	5,151 11,867	43,725 379,144
構 築 物	349㎡	507	44,110	1,373	46,339
機械及び装置	—	—	343,883	73,599	417,482
車輛運搬具	2,756㎡	140	4,817	1,019	8,732
工具器具備品	1,601㎡	1,718	41,478	2,928	47,725
合 計	47,627㎡	43,856	749,040	91,116	931,639
従 業 員 数	74人	24	288	66	452
生 産 品 目	—	—	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	

- (注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員63名を含んでいない。

(2) 主要機械設備

事業場名	製 網 機	細 巾 織 機	製 紐 機	撚 糸 機	熱 処 理 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	ロ ー プ 試 験 機	シ ャ ッ ト 試 験 機	ホ ー ス 加 設 工 備	環 状 織 機	クロ ス ロ ー プ 機
大阪工場	巻打式6セット	一台	一台	386垂 3台	1セット	4セット	3セット	1セット	6セット	44台	4台
篠山工場	—	72	283	500 5	1	1	—	—	—	4	—
合 計	6	72	283	886 8	2	5	3	1	6	48	4

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示した通りである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。

製 紐 機	59台	細 巾 織 機	10台
撚 糸 機	1台	環 状 織 機	2台

2. 設備の新設、重要な拡充若くは改修又はこれらの計画

該 当 事 項 な し。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該 当 事 項 な し。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財 務 諸 表 作 成 規 準

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 公 認 会 計 士 の 監 査 証 明 に 関 す る 事 項

当社の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 鳥 居 慶 太 郎 殿

昭和 5 3 年 2 月 27 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

西 村 玄 一
西 野 信 男

新 和 監 査 法 人 大 阪 事 務 所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和51年12月1日から昭和52年11月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和52年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	資 産 の 部			部		
	昭和51年11月30日現在			昭和52年11月30日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,569,763			1,387,653	
2. 受取手形(注1)		1,020,088			1,108,689	
3. 売掛金		815,305			853,280	
4. 有価証券		35,599			9,588	
5. 製品及び商品(注2)		623,409			679,561	
6. 原材料		20,129			9,369	
7. 貯蔵品		25,464			23,289	
8. 仕掛品		432,325			567,442	
9. 前払費用		27,657			21,918	
10. 未収入金		35,369			57,352	
11. その他		13,974			14,263	
流動資産合計		4,619,082			4,732,404	
同上貸倒引当金		△ 42,200			△ 43,690	
差引流動資産合計		4,576,882	76.72		4,688,714	76.32
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物(注3)	751,661			810,374		
減価償却引当金	△ 399,203	352,458		△ 431,230	379,144	
(2) 構築物	86,112			89,336		
減価償却引当金	△ 39,029	47,083		△ 42,997	46,339	
(3) 機械及び装置	1,346,412			1,367,453		
減価償却引当金	△ 894,443	451,969		△ 949,971	417,482	
(4) 車両運搬具	26,459			30,725		
減価償却引当金	△ 21,424	5,035		△ 21,993	8,732	
(5) 工具器具備品	153,146			191,795		
減価償却引当金	△ 110,012	43,134		△ 144,070	47,725	
(6) 土地(注3)		66,572			32,217	
(7) 建設仮勘定		30,059			47,415	
有形固定資産合計		996,310			979,054	
2. 無形固定資産						
(1) 工業所有権		109			62	
(2) 施設利用権		17,190			15,559	
無形固定資産合計		17,299			15,621	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		191,058			256,561	
(2) 関係会社株式		32,500			39,500	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		76,947			87,898	

(4) 関係会社 長期貸付金		24,700			24,100	
(5) 長期前払費用		4,154			3,258	
(6) そ の 他		46,168			49,183	
投資その他の資産合計		375,527			460,500	
固定資産合計		1,389,136	23.28		1,455,175	23.68
資 産 合 計		5,966,018	100		6,143,889	100

科 目	負 債 の 部			昭 和 5 2 年 1 1 月 3 0 日 現 在		
	昭 和 5 1 年 1 1 月 3 0 日 現 在			昭 和 5 2 年 1 1 月 3 0 日 現 在		
	金	額	比 率 (%)	金	額	比 率 (%)
I. 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		1,342,475			1,467,650	
2. 設備関係支払手形		52,873			53,673	
3. 買 掛 金		331,018			348,526	
4. 短期借入金(一部担保付)		1,520,000			1,520,000	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		80,157			67,667	
6. 未 払 金		136,482			146,987	
7. 未 払 費 用		34,313			32,363	
8. 前 受 金		825			569	
9. 預 り 金		20,448			22,852	
10. 従業員預り金		190,934			197,903	
11. 法人税等引当金		37,945			73,253	
12. 事業税引当金		13,525			20,213	
13. 賞与引当金		134,000			139,000	
14. 販売奨励引当金		7,987			5,490	
流動負債合計		3,902,982	65.42		4,096,146	66.67
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金(担保付)		116,545			48,878	
2. 退職給与引当金		179,185			226,947	
固定負債合計		295,730	4.96		275,825	4.49
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金		33,100			34,600	
特定引当金合計		33,100	0.55		34,600	0.56
負 債 合 計		4,231,812	70.93		4,406,571	71.72

資 本 の 部						
科 目	昭和51年11月30日現在			昭和52年11月30日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 資 本 金 (注4)		1,000,000	16.76		1,000,000	16.28
II 資 本 準 備 金		60,237	1.01		60,237	0.98
III 利 益 準 備 金		181,300	3.04		189,300	3.08
IV その他剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	79,400			60,400		
(2) 配当準備積立金	100,000			100,000		
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000		
(4) 別 途 積 立 金	187,000	367,400		187,000	348,400	
2. 当期末処分利益金		125,269			139,381	
その他の剰余金合計		492,669	8.26		487,781	7.94
資 本 合 計		1,734,206	29.07		1,737,318	28.28
負債及び資本合計		5,966,018	100		6,143,889	100

第 7 6 期

- (注) 1.(イ)この他受取手形割引高1,036,429円がある。
 (ロ)受取手形のうち100,250円を農林中央金庫の短期借入金100,000円の担保に供している。
- 2.商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。
- 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額22,570円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金10,802円の担保に供している。
 (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額31,935円)及び大阪工場の土地、建物(帳簿価額274,298円)は日本生命保険相互会社及び住友銀行ほか3行の長期借入金185,900円の担保に供している。
- 4.発行する株式の総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 20,000,000株
- (1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行っている。
 小島織物株式会社 35,600円
 ジェット商事株式会社 2,000円
- (2) 外貨建ての短期金銭債権及び短期金銭債務は決算日の為替相場で評価した。

第 7 7 期

- (注) 1.(イ)この他受取手形割引高1,182,963円がある。
 (ロ)受取手形のうち100,208円を農林中央金庫の短期借入金100,000円の担保に供している。
- 2.前期に同じ。
- 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額22,112円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金9,945円の担保に供している。
 (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額29,496円)及び大阪工場の土地、建物(帳簿価額303,745円)は日本生命保険相互会社及び東邦相互銀行ほか2行の長期借入金106,600円の担保に供している。
- 4.前期に同じ
- (1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行っている。
 小島織物株式会社 20,550円
 ジェット商事株式会社 6,352円
- (2) 前期に同じ

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第76期 (自昭和50年12月1日 至昭和51年11月30日)			第77期 (自昭和51年12月1日 至昭和52年11月30日)		
	金 額		比率 (%)	金 額		比率 (%)
I 売 上 高						
製品及び商品	6,310,039			7,299,669		
原 材 料	948,366	7,258,405	100	1,021,527	8,321,196	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	714,351			623,409		
2. 当期製品製造原価	3,449,571			4,242,912		
3. 商品仕入高	1,764,761			1,986,012		
4. 原材料等売却原価	940,971			1,012,422		
5. 原 価 差 額	△52,619			△35,080		
合 計	6,817,035			7,829,675		
6. 自家消費高等	9,651			6,280		
7. 製品及び商品期末たな卸高	623,409	6,183,975	85.20	679,561	7,143,834	85.85
売上総利益		1,074,430	14.80		1,177,362	14.15
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	101,315			113,748		
2. 広告宣伝費	8,793			7,363		
3. 手数料	7,768			6,245		
4. 試験研究費	14,588			12,266		
5. 貸倒引当金繰入額	680			6,012		
6. 役員報酬	50,220			50,160		
7. 給料賃金手当	305,449			300,891		
8. 賞与引当金繰入額	106,739			105,106		
9. 退職給与引当金繰入額	16,820			18,871		
10. 福利費	45,630			46,830		
11. 交際費	15,465			16,335		
12. 旅費交通費	34,635			32,523		
13. 通信費	17,404			19,985		
14. 事務用消耗品費	7,954			8,226		
15. 租税公課(注1)	18,303			20,087		
16. 事業税引当額	16,500			28,500		
17. 減価償却費	21,183			14,351		
18. 賃借料	18,317			14,925		
19. 雑費	44,279			49,021		
20. その他	16,719	868,761	11.97	16,091	887,536	10.67
営業利益		205,669	2.83		289,826	3.48
IV 営業外収益						
1. 受取利息	75,460			65,333		
2. 受取配当金	12,311			12,130		
3. 有価証券売却益	21,264			4,513		
4. 雑収入	24,894	133,929	1.85	21,160	103,136	1.24

Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	239,883			218,263		
2. 雑損失	5,678	245,561	3.38	20,042	238,305	2.86
経常利益		94,037	1.30		154,657	1.86
Ⅵ 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	37,148			-		
2. 固定資産売却益	6,114	43,262	0.59	89,325	89,325	1.07
Ⅶ 特別損失						
1. 退職慰労金	-			19,000		
2. 過年度事業税	6,142			-		
3. 退職給与引当金繰入額(注2)	-	6,142	0.08	31,370	50,370	0.60
税引前当期純利益		131,157	1.81		193,612	2.33
価格変動準備金繰入額	2,400	2,400	0.03	-	-	
価格変動準備金繰入額	-	-		1,500	1,500	0.02
税引前当期利益		133,557	1.84		192,112	2.31
法人税等引当額(注3)		52,500	0.72		102,000	1.23
過年度法人税等(注4)		17,757	0.25		-	
当期利益		63,300	0.87		90,112	1.08
前期繰越利益		61,969			30,269	
退職積立金取崩額		-			19,000	
当期末処分利益金		125,269			139,381	

(注) たな卸資産のたな卸方法及び評価基準

- (1) 製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 製品及び商品・原材料及び仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

第 76 期

(注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税11,247円である。

3. 法人税及び住民税引当額を含む。
なお、受取利子・配当金にかかる源泉所得税は従来営業外費用に計上していたが、法人税の前払いと考えられるので当期より法人税等引当額に含めて計上することとした(当期計上額12,656円)。
4. 前期法人税及び住民税の追徴額である。

第 77 期

(注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税11,135円である。

2. 役員の退職慰労金贈呈内規により過年度の在任期間にかかる要支給額を計上したものである。
3. 法人税及び住民税引当額を含む。

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第76期(自昭和50年12月1日 至昭和51年11月30日)		第77期(自昭和51年12月1日 至昭和52年11月30日)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
I 原材料費	1,938,036	55.71	2,627,627	59.64
II 労務費	677,098	19.46	760,834	17.27
III 経費	863,863	24.83	1,017,612	23.09
当期製造総費用	3,478,997	100	4,406,073	100
期首仕掛品たな卸高	433,745		432,325	
合 計	3,912,742		4,838,398	
他勘定振替高(注)	30,846		28,044	
期末仕掛品たな卸高	432,325		567,442	
差引当期製造原価	3,449,571		4,242,912	

第 7 6 期

(注) 他勘定振替高の主なものは下記の通りである。

原 価 差 額	14,424 円
自家消費高他	16,422
計	30,846

第 7 7 期

(注) 他勘定振替高の主なものは下記の通りである。

原 価 差 額	△11,234 円
自家消費高他	39,278
計	28,044

原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第76期(昭和52年2月25日)	第77期(昭和53年2月27日)
I 当期末処分利益金	125,269	139,381
II 利益金処分額		
利益準備金	8,000	8,000
配 当 金	80,000	80,000
役員賞与金	7,000	8,000
III 次期繰越利益金	30,269	43,381

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

株式	区分	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	投資 有価 証券	㈱ 三 菱 銀 行	50円	668,304株	75,059円	75,059円	取得原価の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
		㈱ 赤 尾	50	360,000	18,000	18,000	
		㈱ 三 和 銀 行	50	202,500	18,917	18,917	
		㈱ 住 友 銀 行	50	196,560	12,871	12,871	
		セ イ プ 織 維 ㈱	50	166,320	8,203	8,203	
		東 洋 紡 績 ㈱	50	164,400	21,068	21,068	
		㈱ 大 和 銀 行	50	108,132	23,963	23,963	
		大 東 電 材 ㈱	50	105,892	5,121	5,121	
		㈱ ト ヤ マ キ カ イ	50	50,000	11,400	11,400	
		大 和 証 券 ㈱	50	26,400	7,692	7,692	
		㈱ 徳 陽 相 互 銀 行	50	16,000	2,921	2,921	
		山 一 証 券 ㈱	50	14,300	3,434	3,434	
		富 士 重 工 業 ㈱	50	11,000	2,320	2,320	
		第 一 中 央 汽 船 ㈱	500	3,000	2,326	2,326	
		鈴木自動車工業㈱ 他12銘柄		115,319	10,514	9,074	
	小 計		2,208,127	223,809	222,369		
	一時 有価 証券	㈱ 阪 急 百 貨 店	50	3,000	3,245	3,245	
		三 菱 電 機 ㈱	50	10,000	1,619	1,619	
		小 計		13,000	4,864	4,864	
合 計		2,221,127	228,673	227,233			
公社債・地方債・国債	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	一時所有 有価証券	割引金融債	5,000円	4,724円	4,724円	評価基準は株式に同じ	
	合 計		5,000	4,724	4,724		
その他の 有価 証券	区分	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要		
	投資 有価証券	投資信託受益証券	33,492円	33,492円	評価基準は株式に同じ		
		貸付信託受益証券	700	700			
合 計		34,192	34,192				

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	751,661	60,920	2,207	810,374	431,230	379,144	
構築物	86,112	3,224	-	89,336	42,997	46,339	
機械及び装置	1,346,412	81,262	60,221	1,367,453	949,971	417,482	
車輛運搬具	26,459	7,845	3,579	30,725	21,993	8,732	
工具器具備品	153,146	49,890	11,241	191,795	144,070	47,725	
土地	66,572	-	34,355	32,217	-	32,217	
建設仮勘定	30,059	207,914	190,558	47,415	-	47,415	
合 計	2,460,421	411,055	302,161	2,569,315	1,590,261	979,054	

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、ホース仕上工場関係20,231円、シートベルト工場関係16,720円である。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものはニードル織機関連設備16,042円、射出成型機関連設備9,088円、環状織機関連設備8,994円である。
3. 土地の当期減少額の主なものは吹田市土地33,784円の売却である。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものはホース仕上工場関係18,736円、シートベルト工場関係17,596円、ニードル織機関連設備12,710円、環状織機関連設備8,354円、金型19,851円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株	銘 格	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
式	アシオ織物(株)	円 500	株 6,000	円 3,000,000	円 3,000,000	株 4,000	円 2,000,000	株 -	円 -	株 10,000	円 5,000,000	円 5,000,000	
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000,000	10,000,000	-	-	-	-	20,000	10,000,000	10,000,000	
	アメリセンイ(株)	500	39,000	19,500,000	19,500,000	-	-	-	-	39,000	19,500,000	19,500,000	
	赤尾防災(株)	500	-	-	-	10,000	5,000,000	-	-	10,000	5,000,000	5,000,000	52.6.1 設立
	計		65,000	32,500,000	32,500,000	14,000	7,000,000	-	-	79,000	39,500,000	39,500,000	

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期	アシモリセンイ(株)	24,700	-	600	24,100	無担保、返済期限 未定

6. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
住友銀行	(12,500) 12,500	-	12,500	-	-	-	-
東洋信託銀行	(12,000) 32,000	-	12,000	(12,000) 20,000	設備資金	52.12~54.8 分割返済	不動産
徳陽相互銀行	(10,800) 28,400	-	10,800	(10,800) 17,600	,	52.12~54.7 分割返済	,
東邦相互銀行	(20,000) 55,000	-	20,000	(20,000) 35,000	,	52.12~54.6 分割返済	,
日本生命 保険相互会社	(24,000) 58,000	-	24,000	(24,000) 34,000	,	52.12~54.5 分割返済	,
勤労者住宅協会	(857) 10,802	-	857	(867) 9,945	社 宅 建設資金	52.12~69.6 分割返済	,
合 計	(80,157) 196,702	-	80,157	(87,667) 116,545			

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

2. 今後3箇年における分割返済予定額は下記の通りである。

52/12~53/11	53/12~54/11	54/12~55/11
67,667円	40,678円	890円

7. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式会社普通株式	20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	ジェット商事株式会社が所有する当社株式は普通株式177株である。
資 本 の 額			1,000,000円				
準資 備本 金組 の入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000円		昭和31年12月1日 30,000円、 昭和35年6月1日 20,000円 昭和36年12月1日 18,000円の再評価積立金の資本組入を行った。				

8. 資本剰余金明細表

当期中において増減がないため、財務諸表規則第124条により記載を省略する。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処分額)	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	181,300	8,000	-	189,300	
任 意 積 立 金					
退職積立金	79,400	-	19,000	60,400	
配当準備積立金	100,000	-	-	100,000	
発明奨励積立金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	187,000	-	-	187,000	
合 計	548,700	8,000	19,000	537,700	

10. 減価償却費明細表

(単位 円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	810,374	29,279	431,230	379,144	53.21%	-	-
	構 築 物	89,336	3,968	42,997	46,339	48.13	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,367,453	97,329	949,971	417,482	69.47	-	-
	車 輛 運 搬 具	30,725	3,791	21,993	8,732	71.58	-	-
	工 具 器 具 備 品	191,795	37,829	144,070	47,725	75.12	-	-
	合 計	2,489,683	172,196	1,590,261	899,422	63.87	-	-
無形 固定 資産	工 業 所 有 権	374	47	312	62	83.42	-	-
	施 設 利 用 権	25,220	1,516	9,661	15,559	38.31	-	-
	合 計	25,594	1,563	9,973	15,621	38.97	-	-
投資等	長期前払費用	5,902	1,087	2,644	3,258	44.80	-	-

(注) 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によって行っており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

11. 引当金明細表

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		42,200	6,012	4,522	-	43,690	債権の回収不能に備えて、税法規定に基づく繰入限度相当額を計上している。
負 債 性 引 当 金	賞 与 引 当 金	134,000	264,888	259,888	-	139,000	従業員の賞与に充てるため、支払予定額を計上している。
	販売奨励引当金	7,987	111,179	113,676	-	5,490	特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。
	事業税引当金	13,525	28,500	21,812	-	20,213	事業税の支払予定額を計上している。
	退職給与引当金	179,185	64,552	16,790	-	226,947	従業員については退職金規定による退職給与に充てるため税法規定に基づく要繰入額を期末退職給与引当金要支給額の1/2を限度として計上している。 役員については退職慰労金贈呈内規による退職慰労金に充てるため、期末要支給額を限度として計上している。
特定引当金	価格変動準備金	33,100	1,500	-	-	34,600	たな卸資産の価格低落に備えて設定したものであり、税法基準に基づき計上している。
法人税等引当金		37,945	102,000	66,692	-	73,253	法人税・住民税の支払予定額を計上している。

(II) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	132,601	別 段 預 金	369
通 知 預 金	512,000	現 金	2,026
定 期 預 金	738,800		
普 通 預 金	1,857	合 計	1,387,653

(2) 受 取 手 形

(i) 相手先別内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店	特 約 店 他	333,293
直 売	三菱自動車工業㈱・鈴木自動車工業㈱ 富士重工業㈱・㈱デサント 他	210,713
特 定 店 他	大 協 ㈱・泉 ㈱ ㈱菊谷茂吉商店 他	564,683
合 計	1,108,689	

(四) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額	摘 要
昭和 5 2 年 1 2 月	9 5, 4 3 1	
昭和 5 3 年 1 月	1 2 4, 4 1 8	
2 月	2 1 5, 7 3 5	
3 月	5 9 5, 0 5 0	
4 月	6 9, 8 7 4	
5 月	8, 1 8 1	
合 計	1, 1 0 8, 6 8 9	

(3) 売 掛 金

(イ) 相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
特 約 店 ㈱ 赤 尾 他	1 7 6, 1 9 6	
直 売 三菱自動車工業㈱・富士重工業㈱ 鈴木自動車工業㈱・㈱デサント 他	2 6 5, 5 9 2	
輸 出 商 社 高 砂 商 事 ㈱ 他	3 9, 4 4 6	
特 定 店 他 大 協 ㈱ ・ 泉 ㈱ 他	2 4 3, 6 0 5	
下 請 工 場 ア シ モ リ セ ン イ ㈱ 他	1 2 8, 4 4 1	
合 計	8 5 3, 2 8 0	

(ロ) 回 収 状 況

(単位 円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
8 1 5, 3 0 5	8, 5 4 0, 8 1 4	8, 5 0 2, 8 3 9	8 5 3, 2 8 0	9 0.9 %

(注) 当期発生高 8,540,814 円と損益計算書売上高との差額 219,618 円は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 円)

売掛金残高	1 箇月以内	2 箇月～3 箇月	4 箇月～5 箇月	6 箇月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
8 5 3, 2 8 0	7 0 1, 9 9 7	1 3 7, 1 4 6	2, 4 2 6	1 1, 7 1 1	1.17 箇月
1 0 0 %	8 2.3	1 6.1	0.3	1.3	

(4) たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ホ ー ス	2 7 4, 8 0 1	
	織 物	2 3 8, 5 7 3	
	ロ ー プ	9 4, 4 7 1	
	組 紐	5 1, 5 3 6	
	そ の 他	2 0, 1 8 0	
	合 計	6 7 9, 5 6 1	
原 材 料	合 織 糸	4, 1 2 2	
	薬 品	5, 2 4 7	
	合 計	9, 3 6 9	
貯 蔵 品	大 阪 工 場	1 9, 9 1 3	
	篠 山 工 場	3, 3 7 6	
	合 計	2 3, 2 8 9	
仕 掛 品	大 阪 工 場	5 1 6, 8 4 3	ロ ー プ、ホ ー ス、織 物 織 物、組 紐
	篠 山 工 場	5 0, 5 9 9	
	合 計	5 6 7, 4 4 2	

(5) 従業員に対する長期貸付金

8 7, 8 9 8 円は住宅購入資金として貸付けたものである。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先	昭 5 2. 1 2	昭 5 3. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係 大阪合成物・泉 帝人・日商岩井他	157,790	157,588	106,254	75,165	-	496,797
商品仕入関係 宇内金属工業 鈴木製鋼他	279,033	267,060	243,805	92,281	-	882,179
消耗材仕入関係 倉敷商 辻井商店他	24,095	21,436	25,169	17,693	281	88,674
合 計	460,918	446,084	375,228	185,139	281	1,467,650
設備関係 宮本工業所 他	8,448	6,987	14,619	20,393	3,226	53,673
合 計	469,366	453,071	389,847	205,532	3,507	1,521,323

(2) 買 掛 金

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係 日商岩井・泉 帝人商事他	87,129	
商品仕入関係 宇内金属工業 鈴木製鋼他	230,773	
消耗材仕入関係 三光井 辻井商店他	30,624	
合 計	348,526	

(3) 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三菱銀行	305,000	昭和53年 2月	運転資金	なし
住友銀行	250,000	昭和52年 12月	"	"
農林中央金庫	200,000	昭和53年 2月	"	受取手形100,208円
三和銀行	130,000	昭和53年 2月	"	なし
第一勧業銀行	100,000	昭和53年 1月	"	"
千葉銀行	80,000	昭和53年 2月	"	"
東邦相互銀行	80,000	昭和53年 1月	"	"
大和銀行	70,000	昭和53年 2月	"	"
太陽神戸銀行	70,000	昭和52年 12月	"	"
東海銀行	70,000	昭和52年 12月	"	"
徳陽相互銀行	50,000	昭和53年 1月	"	"
岩手銀行	50,000	昭和52年 12月	"	"
東洋信託銀行	35,000	昭和53年 2月	"	"
東京銀行	30,000	昭和53年 1月	"	"
合 計	1,520,000			

(4) 未払金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	9 1, 6 4 3	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを振り替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	1 9, 2 9 0	
そ の 他	3 6, 0 5 4	
合 計	1 4 6, 9 8 7	

(5) 従業員預り金

197,903円は社内預金(利率月利6厘7毛)である。

(Ⅲ) 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		第 7 7 期 実 績					第 7 8 期 上 半 期 計 画		
		51/12~52/2	52/3~52/5	52/6~52/8	52/9~52/11	合 計	52/12~53/2	53/3~53/5	合 計
繰 越		1,570	1,355	1,243	1,254		1,388	1,322	
収 入 の 部	営 業 収 入	1,987	1,896	2,170	2,195	8,248	2,114	2,020	4,134
	借 入 金	1,550	1,945	1,590	1,620	6,705	1,590	1,590	3,180
	そ の 他 の 収 入	84	98	98	128	408	81	64	145
	合 計	3,621	3,939	3,858	3,943	15,361	3,785	3,674	7,459
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	1,358	1,469	1,559	1,574	5,960	1,432	1,389	2,821
	労 務 費	331	209	289	201	1,030	340	214	554
	経 費	220	225	227	247	919	230	230	460
	設 備 費	32	36	63	54	185	31	41	72
	借 入 金 返 済	1,541	1,996	1,591	1,657	6,785	1,547	1,637	3,184
	支 払 利 息	48	53	46	44	191	43	42	85
	税 金	60	14	39	1	114	119	13	132
	配 当 金	56	24	—	—	80	64	16	80
	そ の 他 の 支 払	190	25	33	31	279	45	15	60
合 計		3,836	4,051	3,847	3,809	15,543	3,851	3,597	7,448
差 引 残 高		1,355	1,243	1,254	1,388	1,388	1,322	1,399	1,399

(Ⅳ) そ の 他

(イ) 決算日後の状況

該当事項なし。

(ロ) 訴 訟

該当事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
ア シ オ 織 物 株 式 会 社	京都市北区紫竹西南町 6 2
ジ ェ ッ ト 商 事 株 式 会 社	大阪市東区横堀 4 丁目 5 芦森工業内
ア シ モ リ セ ン イ 株 式 会 社	石川県石川郡鶴来町本町 4 丁目 5 9

(注) 上記はいずれも特定子会社には該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株券・5 株券・10 株券・50 株券 100 株券・500 株券・1000 株券 10,000 株券 但し、100 株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。	中間配当基準日	5 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地（郵便番号 541） 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部		
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 の 9 の 1（郵便番号 103） 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	「サンケイ」新聞（大阪）			
株主に対する特	な し			